

地域コミュニティの取組（平成24年6月 田川市）

○ 組織・しくみ

1 「校区活性化協議会」による地域コミュニティの取組

①生涯学習の取組から始まった校区活性化協議会導入の経緯等

田川市では、昭和63年に国の生涯学習モデル事業の指定を受け、平成5年には生涯学習都市宣言を行い、中学校区ごとに生涯学習推進員を設置して個別事業を実施するなど従来から生涯学習の取組を推進してきた。その中で、平成10年度に市内8つの中学校区に校区活性化協議会が設置され校区コミュニティの取組がスタートした。

この協議会は、地域福祉に重点を置き、住民が自ら考え、創意と工夫に満ちた地域活動を展開し、活力ある「生涯学習まちづくり」を目指すものである。協議会組織は、総会・理事会・役員会・事務局のほか、事業の中心となる3部会（公民館部会・青少年育成部会・社会福祉部会）で構成されている。

公民館部会には、校区内の自治公民館で構成する校区公民館連絡協議会等が、青少年育成部会には校区PTA連合会や学校開放推進委員会等があり、社会福祉部会には、民生委員会や老人クラブ連合会等が参加されている。

3部会を取りまとめ、各事業を支える事務局としては、小中学校内の空き教室を利用し、事務局長（地元人材で初代は従来の生涯学習推進員が就任）のほか事務職員（非常勤で会計等を担当）3名程度を配置している。3部会の元になる団体は、以前からあったが、別々に事業が行われていたり、同じような補助金が複数あるなど、組織や補助金の整理統合の必要性も協議会導入の背景としてある。

②地縁組織「区」と「校区活性化協議会」の関係

田川市には、96の区（＝行政区）がある。ほとんどの区には自治公民館があり、それを拠点として区独自の行事を行っている。校区活性化協議会としては、理事会で決定した事業や行事について区に協力要請をしており、そのスタンスとしては基本的に、役員に限らず地域住民を巻き込むようなかたちに努めている。

区としては、独自の取組もあるものの、参加者減少等の中で校区活性化協議会と連携して実施した方が効果的・効率的な事業も多く、その連携が進んでおり、両者の関係は良好・スムーズである。

2 コミュニティの担当窓口

校区活性化協議会の活動を支援するため、生涯学習課がコミュニティの総合担当窓口となっており、校区活性化協議会との窓口であるほか、各行政部門（市長部局や教育委員会）との連絡調整窓口として位置づけられている。校区活性化協議会への補助金についても、生涯学習課が取りまとめ一括交付を行う。

また、平成16年度から、生涯学習課職員を、1人1校区に割り当てる校区担当制を導入し、各校区に対する助言、指導を行うとともに、各校区における会計処理の均一化を図ってきた。

3 補助金一本化と活動評価システム

校区活性化協議会の設置に合わせて平成10年度から、コミュニティ関係の補助金を統合した「地域活動活性化協議会補助金」を交付している。平成15年度までの補助金の見直しを踏まえ、平成16年度から「活動評価システム」を導入するとともに補助金の10%削減を行った。

活動評価システムとは、各校区活性化協議会の活動状況に応じた合理的かつ公平な予算配分の見直しと各校区の活動のレベルアップを目的としている。

事業評価の導入により一定のレベルアップが図れたが、地域性による事業の困難性が評価されないなどの問題が表出し、評価に矛盾が生じている。

○ 特色ある事業

伝統的な行事が多く、「三世代交流」に力点を置いて活動がなされており、事業・行事の名称が似ていても、各校区で内容はかなり異なっている。平成20年度からは、校区ごとに「地域安全大会」等を含む地域防犯パトロール事業を実施している。また、消防団活動を地域に生かしたいという考えから、団が民生委員等と連携して、独居高齢者宅の訪問活動などを行っている。

小学校の下校時には、教育委員会のアナウンス放送により地域住民が、自宅の窓からや、交差点付近まで出て等様々なかたちで見守り活動をしている。

その他、主だった特色ある事業は、次のとおりである。

（伊田校区 彦山川清掃ウォークラリー事業）

福岡県の五大祭りの1つで、5月に行われる伊田の風治八幡神社の「川渡り神幸祭」後に、子どもからお年寄りまで総勢約350人が、彦山川を河川清掃しながら歩く事業。

（猪位金校区 鬼火凧揚げ大会）

地元の正月行事「どんど焼き（鬼火）」に合わせて、小中学生や地域が作った凧で「凧揚げ大会」を行い凧の出来映え等を競うもの。小中学校の総合学習の取組でもある。

（後藤寺校区 「ごとうじーDREAM NIGHT」）

後藤寺校区で文化・伝統の活動をする子ども達の発表する機会をつくり、青少年健全育成の一助とする事業で、今年で4回目を迎える。

（鎮西校区 ふれあい祭り）

今までの校区運動会で、少子高齢化にあってかけっこ等の競走協議の実施が困難になったため、公民館部会、社会福祉部会、青少年育成部会の3部会が合同で開催する。

○ 人材育成

1 人材育成の取組（団塊世代の取り込み等）

団塊世代の多くは、①退職後次の仕事をしている人、②保留中の人、③何もしたくない人、④遠慮する人 に大別できると考える。

地域活性化のためにも団塊世代に校区協議会の役員になってもらうことは重要と捉えており、上記タイプがあることを踏まえつつ、相手をよく見て声をかけるようにしている。

・趣味の集まりから始めること

団塊世代は、その気があっても自発的には参加しにくいので、趣味の集まりから始め、例えば、田川市公民館連合会主催の「田川市公民館まつり」のイベントでサークルの成果を披露するイベント等入りやすい役割を一度何かしら担ってもらうことが重要である。

2 参加者のモチベーションを維持・向上する工夫

・地域活動活性化協議会補助金に係る「活動評価システム」の存在

標記補助金は、総額が決まっており、各校区協議会への配分は活動評価システムにより上下するため、参加者のモチベーションの維持・向上に一定の役割を果たしていると考えられる。

内容重視の基準に変え、事業統合などのスリム化の工夫をして効率的な事業執行を誘導していくことが重要である。

○ その他（地域コミュニティの取組の根拠）

「3つのアップル運動」（平成11年度～「やさしさ」、「すこやか」、「はぐぐみ」）からなる生涯学習推進第2期行動計画）に端的に示されていると考えるが、条例化はしていない。